

武器輸出 命より利益を優先

大学生

(千葉県 20)

しての日本のイメージが大きく播らる。

経団連は、武器など防衛装備品の輸出について「国家戦略として推進すべきだ」という政府への提言を正式決定した。防衛装備品の生産拡大も求めるという。安全保障関連法の成立により自衛隊の活動範囲が広がることを見込んで、政府に防衛産業の基盤強化を求めるものだ。

防衛装備庁が10月に発足するのに合わせて提言のようだが、「命」よりも利益の追求を優先させるものだと思う。日本が希求する「平和」に逆行しており、首肯できない。企業が防衛装備品の輸出を進めれば、平和国家と

海外進出している日本企業が、テロの標的になる可能性も高まらないか。人道的に問題があるうえに、海外で活動する日本企業と企業人の生命まで危うくしてよいのか。経団連は、日本を代表する大企業が多く加盟する経済団体だ。それなのに、金も上げ主義に走って「死の商人」となることを、恥ずかしいと思わないのか。

「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の精神を、経団連は大切にしてもらいたい。それが商売人の矜持きんちといふものではないか。

自衛隊志願 減れば徴兵制か

無職

(兵庫県 87)

発表の多くはうそでした。

私の最大の心配事は安全保障法制です。戦争が近づくと思いますが。安倍晋三総理は「徴兵制が敷かれることは断じてないと明快に申し上げておきたい」と国会答弁しましたが、1927(昭和2)年生まれの私は疑念があります。歴代内閣が使えないとしてきた集団的自衛権を安倍内閣が認めたからです。

小学生で日中戦争開始。女学校で日米開戦。大本営発表に一喜一憂し、卒業後は女子挺身隊として軍需工場へ動員。同い年の男子は予科練などに志願し多数が亡くなりました。一筋にお国を信じた結果が敗戦。大本営

日本が他国の戦争を支援する安全保障法制下でも同じ轍わだちを踏むと想像します。政府がその時々都合で国民に約束したことなどただの口約束に等しい。総理が徴兵制はあり得ないと答弁した時、「政権がかわれば簡単にひっくり返る」と感じました。

集団的自衛権行使で戦いになった時、命を的にされる自衛隊は志願者減に。誰が兵士になり命がけの仕事をしたらう。必ず徴兵制が始まるだろう。経済的に不遇な庶民が狙われると思う。「安全保障法制を推進した議員は率先して戦争に行つて」と申したい。私の孫たちを戦場に引き出さないで下さい。